

平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年7月2日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所・大
 コード番号 6734 URL http://www.newtech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の業績（平成24年3月1日～平成24年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	376	20.3	△20	—	△24	—	△25	—
24年2月期第1四半期	312	△21.1	△92	—	△95	—	△104	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△13.45	—
24年2月期第1四半期	△54.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	2,403	848	35.3
24年2月期	2,596	878	33.8

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 848百万円 24年2月期 878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

現時点では、平成25年2月期の配当予想額は未定であり、確定しだい適時に開示してまいります。

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	890	23.6	7	—	1	—	0	—	0.34
通期	1,940	7.4	88	—	78	—	59	—	31.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項（詳細は、添付書類P.3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。）

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期1Q	2,081,000株	24年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	164,295株	24年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期1Q	1,916,805株	24年2月期1Q	1,916,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融危機に端を発する世界同時株安、ユーロ安、ドル安といった金融不安が、昨年来の国内企業の設備投資の低迷に拍車をかけ、加えて、国内の政局不安や電力供給の不足懸念による経済復興の遅れも危惧されております。

こうした状況の中、当第1四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復には長期間かかるものと思われまます。また、昨年秋に発生した、タイの洪水によるハードディスクの生産停止状態については、最近になって供給の見通しが立ってきましたが、いずれにしてもストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「SmartNAS」の本格量産体制により、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っており、その成果は徐々に現れております。

しかしながら、昨年の震災による需要の停滞や政局不安による企業の設備投資抑制の長期化は予想外であり、当第1四半期累計期間の業績は前年に比べ増加したものの、売上規模は従前に比べ大きな伸びはありませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は376百万円（前年同期比20.3%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品や小型ストレージサーバ）の出荷は71百万円（前年同期比8.7%増）と独立組織の成果があり、堅調に推移したものの、主力製品Supremacyシリーズは、企業の設備投資抑制の影響もあって、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は132百万円（前年同期比1.1%減）と微減でありました。一方、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は219百万円（前年同期比3.6%増）と微増でありました。また、当第1四半期累計期間のサービス売上は、保守契約売上が増加したことにより75百万円（前年同期比49.0%増）計上され、全体の売上増加に寄与した結果となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回った結果、売上総利益111百万円（前年同期は売上総利益83百万円）と増加し、更に販売管理費の大幅な削減（前年同期比25.3%減）により、営業損失20百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常損失95百万円）、四半期純損失25百万円（前年同期は四半期純損失104百万円）と、損失の大幅な圧縮が図れました。

品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
			自平成23年3月1日 至平成23年5月31日		自平成24年3月1日 至平成24年5月31日		自平成23年3月1日 至平成24年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	201	△3.5	204	1.8	1,166	△18.9		
周辺機器	10	△31.5	14	38.1	63	5.1		
製品小計	211	△5.4	219	3.6	1,229	△18.0		
商品	50	△42.2	81	62.0	307	△29.2		
サービス	50	△40.5	75	49.0	269	△17.0		
合計	312	△21.1	376	20.3	1,806	△20.0		

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して192百万円減少し2,403百万円となりました。変動の主なものは、売上債権の204百万円の減少、たな卸資産の71百万円の増加等であります。

負債は、前事業年度末と比較して161百万円減少し1,555百万円となりました。変動の主なものは、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の142百万円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して30百万円減少し848百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の25百万円の減少であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して15円78銭減少し442円48銭となり、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の第2四半期（累計）及び通期業績予想につきましては、平成24年4月13日付の「平成24年2月期 決算短信（非連結）」において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等について

当社は、当第1四半期累計期間において、売上高は前年同期と比較して20.3%増加しておりますが、前事業年度に続いて、営業損失20百万円、経常損失24百万円及び当期純損失25百万円を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第1四半期会計期間末において、現金及び預金1,311百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該重要事象等を解消するために事業計画を見直し、抜本的なコスト削減による利益体質の経営合理化策を実施しております。

具体的には、人件体制の合理化等による人件費の削減、開発費、広告費等一般経費の削減で販売管理費は全体で当第1四半期累計期間において、前年同期に比し25.3%の大幅なコスト削減を実施しております。これにより、大幅な損失を計上した前年同期の四半期純損失104百万円の損失幅を圧縮して、四半期純損失は25百万円に留っております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,167	1,311,719
受取手形及び売掛金	546,180	341,234
商品及び製品	89,589	66,544
仕掛品	56,060	64,089
原材料	258,350	344,769
その他	116,498	88,108
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,396,704	2,216,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,933	20,132
工具、器具及び備品(純額)	24,014	22,444
有形固定資産合計	44,948	42,576
無形固定資産		
その他	13,749	11,409
無形固定資産合計	13,749	11,409
投資その他の資産		
投資有価証券	93,250	86,300
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,311	4,268
投資その他の資産合計	140,609	133,616
固定資産合計	199,306	187,601
資産合計	2,596,011	2,403,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,772	108,330
短期借入金	74,800	49,600
1年内返済予定の長期借入金	468,800	453,800
未払金	44,930	23,266
未払法人税等	—	1,300
製品保証引当金	23,049	22,113
前受収益	313,898	331,623
資産除去債務	—	4,094
その他	30,814	19,684
流動負債合計	1,068,065	1,013,812
固定負債		
長期借入金	635,860	533,660
資産除去債務	8,154	4,095
繰延税金負債	5,533	4,208
固定負債合計	649,548	541,963
負債合計	1,717,613	1,555,775

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	△157,469	△183,244
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	868,934	843,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,462	4,989
評価・換算差額等合計	9,462	4,989
純資産合計	878,397	848,149
負債純資産合計	2,596,011	2,403,925

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	312,808	376,463
売上原価	229,435	264,957
売上総利益	83,372	111,506
販売費及び一般管理費	176,082	131,532
営業損失(△)	△92,710	△20,026
営業外収益		
受取利息	362	3
為替差益	118	—
還付加算金	—	357
その他	464	21
営業外収益合計	945	382
営業外費用		
支払利息	3,333	3,971
為替差損	—	204
その他	448	328
営業外費用合計	3,781	4,504
経常損失(△)	△95,545	△24,147
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	—
特別損失合計	2,889	—
税引前四半期純損失(△)	△98,435	△24,147
法人税、住民税及び事業税	666	475
法人税等調整額	4,949	1,151
法人税等合計	5,616	1,626
四半期純損失(△)	△104,051	△25,774

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記述を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。